

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 インドの新型コロナ禍とモディ政権
- 4、5面 トランプが去ったアメリカの素顔
- 6面 人権の擁護と発展を重視する非同盟運動
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2021年7月1日 No.732



国連大学前広場での在日  
ミャンマー人青年たちの  
集会

## ミャンマーを 軍事クーデターから 救ってください



### ミャンマー人の行動を支援しよう

6月13日、在日ミャンマー人の集会が、東京・渋谷の国連大学前で開かれ、留学生や青年たち約2000人が参加しました。日本ミャンマー MIRAI 創造会 (JMFCFA) が主催したものです。私が大学前広場に着くと「ミャンマーを国軍から救ってください」の旗、赤い鉢巻をした参加者が目に入ります。

集会の意思として、①ミャンマーの国民統一政府 (NUG) を唯一の正当政府と認めてほしい②国軍によって拘束された人々の解放と彼らへの暴力をやめてほしい③ミャンマーの民主化回復のために日本政府は働きかけを強くして

ほしい④ミャンマー問題に日本と世界の人々が関心を持ってほしいの4点が参加者全員が3本指を突き上げるなか、確認されました。この集会にはミャンマー国軍に拘束され、解放されたフリージャーナリストの北角裕樹さんも参加し、共に活動することを表明しました。北角さんは、9日に開かれた「北角さんの帰国報告会」(『ミャンマーの民主化を支援する議員連盟』が開いた)で「拘束された刑務所で、ミャンマー人たちに私は『自分たちは民主主義がほしい』と言われた。彼らの思いを託されて帰ってきた」と述べていました(『東京新聞』6月10日)。

集会後、参加者は渋谷駅までパレードを行い、道行く人たちにアピールしました。

私はこの在日ミャンマー人の集会に参加し、多くの若者の真剣な眼差しとパレードをしながら訴える声を見聞き、日本でのミャンマー問題の学習、連帯運動の強化、そして日本政府にミャンマー問題を本気で取り組ませるために行動すべきだと思いました。

いま、各都道府県 AALA がミャンマー問題、あるいは外国人労働者の問題を考える講演会・学習会を開いています。できるだけ多くの AALA が学習会を今後も開きましょう。そして、講演会・学習会で可能ならば日本政府に対する要請文を挙げることを追求しましょう。(事務局長 野本久夫)

# インドの新型コロナ禍とモディ政権

佐藤 宏 (南アジア研究者)

ナレーンドラ・モディを首相とするインド人民党 (BJP) 政権が成立して7年が経過した。インド総人口 (13.8 億人) の8割を占めるヒन्दゥ教徒多数派優先の政治を貫くこの政権の下では、イスラム教徒ら少数派へのリンチ事件が頻発した。政権はまた、歴史的根柢のない神話的なヒन्दゥ寺院の建立運動を主導してきた。モディ政治は首相府を中心とした集権政治で、野党やメディアの異論を激しく攻撃し、弾圧する不寛容な政治でもあった。「世界最大の民主主義」というインドの看板はあせようとしている。

アメリカにつぐ世界第二位の感染国インドでの (新型) コロナ禍の惨状は、単に感染力の強い変異ウイルス (デルタ株) の出現が原因ではない。政権の対応こそが問われている。

## 爆発的な感染拡大

2021 年に入り、インドでの1日当たりの感染者数は2月15日の9000人を底に徐々に上昇を始め、5月6日の41万1000人をピークにして、6月初めでもなお12万人台の高い水準にある。1日の死亡者数も約3000人にのぼっている。

2020年の第一波とは比較にならない急速な感染拡大は、まずは都市部で病床、医療用酸素、さらには医療従事者の不足を顕在化させた。患者ばかりか医師や看護師の死亡もあいつぎ、遺体は病院の廊下に放置され、火葬場も墓場も受け入れ不能に陥った。

医療体制の整わない農村部、特に貧困層の多いガンジス河流域の農村部などでの惨状は、いまだに全容がつかめない。検査も受けられず病院も近くにない。遺体は河床に埋められ、川に流される。上流の遺体が、時には百体単位で下流に漂着している。

それゆえ感染者数はもとより死者数などの公表数字は大幅に過小である。死者数は昨年来の合計で約40万人だが、ワシントン大学の研究者はこの3倍とし、その20倍とする専門家もいる。この第二波の惨状は、第一波以来の政府による対応に問題のあったことを示唆する。

## 第一波へのモディ政権の対応

### 貧者にしわ寄せのロックダウン

モディ首相は2020年3月24日夜、テレビで全土21日間のロックダウンを翌日0時から実施すると発表した。鉄道、バスすべての交通機関が止まり、事実上外出禁止令に近い、世界的にも類を見ない厳しいロックダウンが強行された。未払い賃金は放置され、工場は閉鎖された。移動手段を封じられた出稼ぎ労働者は、幹線道路や線路伝いに、1000キロ以上も徒歩で故郷を目指した。多くの労働者と家族が帰郷途上で疲労や事故から命を落とした。

第一波ではムスリム社会も「コロナ感染源」として偏見の対象となった。特にデリーで開催された国際的なムスリム集会が感染の原因だとする中傷が飛び交い、「コ

ロナ・ジハード」なる新語までが拡散された。デリー警察は集会に参加したムスリムを、外国人を含めて強制的に隔離した。

こうした一見厳しいロックダウンにもかかわらず、感染対策の要諦ともいえる検査の拡大、末端医療施設の整備など基本的な対策が皆無であったのは、インドのロックダウンの著しい特徴であった。モディのロックダウンはコロナ対策としては完全な失敗であった。

## 政権の過信

にもかかわらず第一波が退勢を見せた2021年に入ると、政権は過信の上に胡坐をかいた。1月のダヴォス会議 (世界経済フォーラム) には、モディ首相がメッセージを寄せて、「インドがコロナを効果的に封じ込めたことは、人類を大きな災禍から救うものになった」と誇った。2月のBJP幹部会は「インドをコロナとの戦いで勝利した国」へと導いた「モディ首相の先見的な指導力」を賞賛した。さらに、すでに第二波の襲来が明らかな4月17日にも、モディ首相自身が「コロナ戦争勝利宣言」を行った。

政権はまた、もうひとつの過信に漬かっていた。「ワクチン大国」の過信である。国内でのワクチン製造は西インドにある二つの民間会社が独占していたが (のち一社が新たに参入)、国内での接種が緒についたばかりなのに、稼働能力の強化なしにワクチン輸出を国策として打ち出した。対象国は南アジアの隣接国だけでなく、アフリカ、ラテンアメリカまで広げら

れた（しかし第二波の拡大で3月末には輸出を停止した）。

アメリカ、日本、オーストラリアそしてインドからなるいわゆるクワッド（QUAD）が3月のオンライン首脳会談で、インドのワクチン製造能力の増強と、国際的な供与を支持したのは、インドの「ワクチン大国」の自負を中国包囲網の形成に巧みに利用したものであった。

## 第二波への対処を誤る モディ政権

### 野放しの大規模集会

しかし過信は油断を招く。2021年2月後半から感染者数は明らかに増勢に転じた。感染力の強い変種株が確認されたのは前年12月であり、医療専門家も警告を発したが、第一波を抑え込んだものと過信する政権の耳には届かなかった。モディ政権とBJPにとっては、2021年4月に実施されるアッサム、西ベンガル、ケーララ、タミル・ナードゥなどの州議会選挙での勝利が最大の関心事であった。なかでも西ベンガル州では政権奪取を掲げて州全域で10万人単位での大規模な集会を組織した（結果は敗北）。こうした地方選挙の事務に駆り出された教員らが多数コロナ禍の犠牲にもなった。

さらに3月から4月にかけてウッタラーカンド州にあるガンジス河上流の聖地ハリドワールで12年に一度開催されるヒンドゥー教の大祭には、モディ首相と州首相の写真入りの案内ポスターが作成された。大祭の吉日にはこの聖地に300万人以上の群衆が押し寄せた。第一波の際に、政権支持者たちが確証もなくムスリム組織の集会がデリーでのコロナ感染源だとして反ムスリム感情を煽り立てたことを思えば、あまりにも対照的な姿勢である。

### ワクチン接種の「民営化」

第二波下で本格化したワクチン

接種も、そのペースは遅い。2021年1月16日に開始された接種計画では、医療関係者、医療現場の従事者のほか、45歳以上人口が対象とされた。

しかし、2月後半からの爆発的な感染拡大を背景に、モディ政権は4月19日になって、5月1日から18歳以上44歳までを接種対象に広げた。この新接種計画の最大の問題はワクチン供給の遅れに加えて接種の民営化と高額化である。

連邦政府は主要2社からワクチン生産の5割を買い上げ、残りの5割は州政府と民間医療機関が2社から買い取ることにした。18歳から44歳までの人口に対する接種はこの買い取りワクチンの枠で実施され、接種料金も「自由化」された。しかし供給の裏付けもないこの無責任な政策のために、限られた国産ワクチンは、デリーなど大都市の資金力のある民間病院によって事実上買占められてしまった。

6月5日現在で接種回数は2億3000万回を越えたが、対象全員をカバーするにはなお11億8000万回の接種を必要とする。ワクチン輸入も急がれるが、なによりも有料接種は普及の大きな障害になっている。野党、医療関係者からは無料接種の要求が高まっている。

### 傷つく首相の威信、浮足立つ与党

モディ政権は2014年の発足以来、首相府を中心とする集権政治を大きな特徴としてきたが、この国民的な危機にあたっては、そのスタイルに固執している。政権は、連邦議会での討論、全党会議など、野党の提案には一顧だにしない。コロナ対策に集中した閣議すらこの間一度も開かれぬ。専門家の意見はわずかに政府部内の小グループを通じて聴取しているようであるが、このグループは、（第一波の）感染がロックダウンの効果で5月には収束するという

誤った予測を発表して早々に信頼を失った。

就任以来モディ首相は「聖仙（リシ）」などと称えられ個人崇拜をほしいままにしてきたが、第二波の惨状は、かれの威信をおおいに傷つけている。

またBJPの各級議員も自分の命を救うのに汲々とする有様であったから、支持者からの救命や支援を求める訴えに応えるどころではなかった。こうして首相から与党末端に至るまで、政府・与党に対する落胆と信頼の失墜が広がっている。そのなかで、批判的な報道は「ためにする」ものだとして失政を認めない政権の傲慢な態度が際立つ。

### むすび

それもあってか、都市の医療危機が緩和され、1日の新規感染者数がしだいに下がるにつれて（とはいえ6月初めでも10万人を超える）、国内の報道も鎮静化している。モディ礼賛も再び頭をもたげている。第二波の特徴のひとつが農村部での大規模な感染であることからすると、これはまた、もう一つの「過信」の表れである。ワクチン接種の遅れている農村部が新たな感染の培養基となる可能性もある。

ワクチンの有料化が象徴するように、インドでは医療への公的投資が極めて貧弱である。対GDP比での政府による保健医療支出は1%強にすぎない。他の新興経済諸国、いわゆるBRICSの国々でも、この値は3%程度の水準にある。保健衛生支出の対GDP比の3%への引き上げは、永年の課題であるが実現したことはない。

保健衛生支出の抜本的な強化や、出稼ぎ労働者家庭の失業への手当てなど、当面の経済政策とともに、野党も含めた正常な政治過程の再開、専門家も加えた国民的な態勢の構築が強く求められている。

# トランプが去った

## シカゴレポート アメリカの素顔

有吉 須美人 (ピアニスト)

### 夥しい犠牲の末に

昼下がりの公園は、近所の子ども連れや散歩する年配の人たちで賑わっている。そのほとんどがマスクを着用していないのは、コロナワクチンの二度の接種が終わったか、もとより感染を気に留めていないからで、当然ながらその見分けは付かない。先の大統領選が激しくなるにつれて顕在化した「アメリカの分断」がクローズアップされる中、個人の政治姿勢の象徴の一つだったマスクだが、接種を完了すれば「マスク不要」の指針を CDC が最近発表したこともあり、ワクチンの普及や感染鈍化と共にその意味合いも変ってきたようだ。しかし、既に抗体を獲得していてもトランプ信者と見られるのが嫌だからマスクを着けるという人もまだいるが、他人に対して安心感を与えることを理由にする人はあまり見かけない。人目を気にせず、自分のやりたいようにやる個人主義の国らしい。

現在ブリッジ・フェーズ (制限措置のある PHASE 4 から、制限が全て解除される PHASE 5 までの橋渡し期間) のイリノイ州は、今後、新型コロナに関する州全体の指標が大幅に悪化しない限り、6月11日に最終段階の第5フェーズに移行する。今はまだスーパーやレストラン、公共施設などの屋内へ入るにはマスク着用を求められるが、街は既にコロナ危機を脱出したような緩んだ気分が包まれ始めている。

それでも先日のシカゴ・サンタイムズ (web版) は「シカゴ市住民の約48%が少なくとも一回はワクチン接種を受けているが、二回目を完全に済ませているのはまだ38%で、コロナ感染率の高い地域の接種率はもっと低い…ワクチンが充分供給されているにもかかわらず、接種予約の数は日に日に下がっている」と伝えて、マスク着用とワクチン接種を奨励していた。陰謀論やマッチョ思想だけでなく、体内へ異物を容れたくないアンチワクチン主義やめんどくさがり屋など、絶対数のワクチン拒否層が存在する上、一回目の接種予約で自動的に二回目の予約が決められるため、アメリカ的楽観主義 (単にいい加減なだけ) により二回目に来ない人の増加も問題になっているからだ。

優先順に接種の始まった12~2月頃は、ようやく予約できて会場が長時間待たされ、特に車に乗ったままの接種方法だと3時間ほど掛かったらしいが、対象が18歳以上で資格も無条件になり、私たちが予約を始められた4月には、ネットで自由に時間が選べて待ち時間も15分以内になっていた。そして今は対象も12歳以上に拡大されている。

今年1月、親しかった同い年のパパ友をコロナで失った。感染者数3320万、死者数59.2万 (ニューヨーク・タイムズ) という夥しい犠牲の末に、毎日の新感染確認はようやく2万人台にまで下がってきたが、ワクチン接種が間に合わずに亡くなったボスニア人の彼とその家族を思うと無念でならない。

### ヘイトより偏見の中の静かな日常

今年3月、在シカゴ日本総領事館から「注意喚起」のメールが届いた。いくつかのヘイトクライムやハラスメントの実例と共に、関係団体によるアジア系市民への被害調査の報告を、「…シカゴを含む全米の16都市を対象に行った調査において、アジア系市民が被害者となるヘイトクライムは2019年が49件だったのに対して、2020年は122件に激増し…」と紹介して、在留邦人に警戒を促している。しかし激増したといっても、1都市換算でヘイトクライムとして事件化されたのは月に一件未満と少



な。今年1月、親しかった同い年のパパ友をコロナで失った。感染者数3320万、死者数59.2万 (ニューヨーク・タイムズ) という夥しい犠牲の末に、毎日の新感染確認はようやく2万人台にまで下がってきたが、ワクチン接種が間に合わずに亡くなったボスニア人の彼とその家族を思うと無念でならない。

今年1月、親しかった同い年のパパ友をコロナで失った。感染者数3320万、死者数59.2万 (ニューヨーク・タイムズ) という夥しい犠牲の末に、毎日の新感染確認はようやく2万人台にまで下がってきたが、ワクチン接種が間に合わずに亡くなったボスニア人の彼とその家族を思うと無念でならない。

なく、ニュースや動画で中国系年配者への生々しい暴行映像を見たときのような危機意識は高くない。激増の根拠に挙げられる数字は、今まで通報されなかったことがこれを機に掘り起こされたり、些細な件でも「言葉狩り」のように過剰な計上をされたかもしれないからだ。

もちろん、日本で衝撃的に伝えられる「増加するアジア系に対するヘイトクライム」を、数字から矮小化するつもりはない。ただシカゴで暮らす者として、報道でいうこの一年で「激増」した実感が湧かないのだ。

“Stop AAPI HATE” の調査報告の60%はカリフォルニアやNYのもので、被害数はアジア系の人口割合に比しているのだろう。しかしシカゴのチャイナタウンは全米4番目の規模であり、郊外に巨大なアジア系スーパーが点在し、あちこちで中国・韓国・日本・ベトナム・モンゴルなどの人々を目にする、そのどこからも深刻なアジア系へのヘイトクライムのニュースが流れてこない。街の雰囲気として、BLMのように多数の市民が参加する大きな運動に広がる機運は窺えなかった。一つには、アジア系は家庭やそれぞれのコミュニティで出自の言葉を使用するイメージから、「外国人 (移民)」視される傾向にあるためではないだろうか。例えばアメリカ生まれで英語がネイティブであったとしても、初対面

### NO の声が政府と地方を動かす

シカゴの学校がコロナ禍のリモート学習に移行する少し前、4年制の公立高校に入学して半年の息子が登校すると、広大な前庭に様々な人種の数百人の生徒たちが座り込んでいるのを見て驚いた。前日の全体集会でトランプの国境の壁政策に反対して、国旗掲揚時に立ち上がらなかったメキシコ系の生徒二人に対し、業を煮やしたある体育教師が「自分の国へ帰れ (“Go back to your country!”)」と言ったことに抗議する連帯のストライキだった。それを知った息子や同級生らは「カッコいい」と思ったらしい。学校は生徒たちの抗議行動を「権利」として認めて話し合いを重ね、問題の教師は翌週に解雇されたという。運用は未熟な面もあるが、公民権の確立されているアメリカらしい。

こういった、私にとっては健全な若者の感情の発露を担保する環境が公教育の場で見られるのは、比較的にリベラルな民主党の強い都市部だからかもしれない。一方では安易にQアノンや陰謀論を信じる若者の多い地域もあり、そのまま二大政党の分



の挨拶で”Where are you from?”と問われるのは「出身国」の意味だ。単なる暴力事件かヘイトクライムかは判別しにくい面もあり、すべてがコロナ禍起因の「ヘイト激増」と煽られるのには違和感を覚える。些細な偏見から様々な差別、嫌がらせ、白人層のみならずアフリカ系からも見下される中で「静かな日常」を送っているのが、ここに住む私たちアジア系住民なのである。

布に反映されて、先の大統領選では共和党候補への過去最高の得票となった。

在任中は世界中を振り回し、議事堂乱入・占拠事件後にはすべてのSNSから閉め出され、多くの信者を失ってしまったトランプだが、パンデミックでいよいよロックダウンになるとサクッと給付金 (1回目が\$1200 大人/\$500 子ども、2回目は一人一律\$600) を各世帯 (年収、約1000万円以下) へ配った。そして失業者が増え始め、私のようなフリーランスのミュージシャンにまで州の失業保険が適用されるようになると、連邦政府からの特別手当として、州の給付に\$600/週を上乗せして19週間支給。更に期限後の夏以降も\$300を6週間追加してくれた。私がトランプから2020年に受け取った失業手当は約145万円。イリノイ州からも毎週数百ドル支給されていたので、自宅滞在命令の長かった私たちにとっては大変助けになるものだった。緊急時で議会の協力があつたとはいえ、何事も中流層には「自己責任の国」と半ば諦めて

ただに、たとえ選挙目当てでもトランプの大判振る舞いと素早い決断には感心した。年が明け新大統領のバイデンになってからはトランプ以上の手当を議会が承認し、コロナの規制措置が緩和されるとそこら中で建設ラッシュが始まっていて、気がつけば経済は好調になっていた。

それにしてもこれだけの財政出動は、経済界、地方議会、各組合、教育界、地域のコミュニティなどの声が政府に届いたからに違いない。アメリカでは人から付度されることは少ない。メキシコ系高校生がトランプの移民政策に反対して座り込みストライキを成功させたのも、アジア系へのヘイトクライムがクローズアップされたのも、自らが声を上げたからであって、NOの意志を示さないとYESと受け止められてしまう。あるテレビ番組のオンエアーを観たら、ピアノは良く聴こえるのに私がカメラフレームに入っていなかった。次の収録のとき、ディレクターに「前回私が映ってなかったのは、アジア人差別じゃないよね?」と釘を刺すと、放映では画面一杯に私の躍動する姿が何度も登場していたことを付け加えておく。



有吉 須美人 近代音楽のルーツと呼ばれる「ブルース」の本場、シカゴを拠点に活動するピアニスト。2017年にはアジア人として初めて「シカゴ・ブルースの殿堂」入りを果たした。



# 人権の擁護と発展を重視する 非同盟運動

## バンドン宣言と非同盟諸国首脳会議の宣言に見る(上)



スーチー氏が率いる政党・NLDの中心的幹部と会談  
(2014年6月、日本AALAのASEAN訪問団。NDL本部で)

小松崎 榮 (日本 AALA 顧問)

2016年にベネズエラで開催された第17回首脳会議では、非同盟運動の2つの柱である「民族自決権」と「人権の擁護と発展」に関して、会議の宣言・「マルガリータ宣言」で画期的見解が示されました。これ等は国際的に問題になっている人権問題の解決と非同盟運動にとって、大きな指針になると確信しています。

### バンドン 10 原則の 第 1 項が「基本的人権」

#### (1) 民族自決権と自由の下での生活向上を

「バンドン宣言 G 項」の前文では、「民族自決権」の大切さと共に、「社会進歩」と「より大きな自由のもとで生活水準の向上」がアジア・アフリカには緊急に必要なものとしています。

また、「自決権」はすべての民族に与えられ、「自由と独立」は出来る限り遅滞なく与えられなくてはならないと強調しています。

#### (2) 基本的人権及び国連憲章の目的と原則の尊重

その上で、国際的な友好的協力を発展させるための 10 原則を掲げています。その第 1 項で「基本的人権及び国連憲章の目的と原則の尊重」をあげています。

国連憲章の第 1 章「目的及び原則」では、「国際平和及び安全の維持」「人民の同権と自決権を尊重した国際友好」とともに、「人権及び基本的人権の尊重についての国際協力」を挙げています。

(8月号につづく)

### 「人権問題」が 戦争の火種に

最近、国連安保理に二つの決議案が上程されました。ミャンマーとイスラエルの人権侵害を非難し直ちにやめることを求めるものです。しかし、ミャンマーに関する決議は中国が「内政干渉」を、イスラエルに関する決議は米国が「自衛権」を理由に、常任理事国の特権である拒否権を行使して葬りました。

その中国は香港やウイグル問題、アメリカは人種差別など国内に人権問題を抱えています。また、非同盟諸国首脳会議の参加国の中にも、国内に人権問題を抱えたり、中国や米国の態度に賛同をしている国があります。

今、この 2 大国の覇権主義に人権問題が絡んだ結果、「台湾海峡有事」「米中戦争前夜」「6年以内に台湾で戦争」など、戦争の危機が各方面から指摘されています。世界の人々は、覇権主義や人権侵害に対しては勿論のこと、人権侵害に国連が有効な手を打てないこ

とに批判の声を上げています。同時に、この人権問題や常任理事国の横暴に、非同盟運動はどのように対処しているのかの声も聞かれます。

私は 2012 年と 2016 年の 2 回、非同盟諸国首脳会議に参加する機会を頂き、非同盟運動の息吹を体感しました。そこで採択された宣言(決議)等を通して、非同盟運動における人権問題等を考察します。

### 人権問題と自決権を共に 重視する非同盟運動

1961年ベオグラードで開催された第1回非同盟諸国首脳会議をはじめ非同盟運動は、国連憲章と1955年のバンドン会議の宣言をよりどころにして運動を進めています。

2012年にイランで開催された第16回の首脳会議では、会議の宣言・「テヘラン宣言」で、非同盟運動に確信を持ち、核兵器廃絶や世界の実態を反映できるような「国連改革」を進めること等が高らかに謳われました。



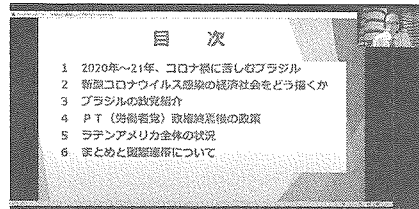
## 兵庫

### 定期総会で オンライン講演会

兵庫県 AALA 連帯委員会は、5月23日に、第40回定期総会とともに、「中南米における新型コロナウイルス感染との闘いと国際連帯」と題したオンラインでの講演企画をおこない、兵庫だけでなく、全国から45人が参加しました。

講演は、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院の山崎圭一教授が、オンラインで行いました。山崎氏は、初めにコロナ禍で苦しむブラジルの実態を紹介。2021年5月2日現在で10万人あたりの死者数が189.7人で世界第2位となり、死者数総計も40万人を超えていると。山崎氏は、感染拡大の要因として「ブラジル株」の特性もあるとしながら、外出奨励ともいわれるジャイル・ボルソナロ大統領の言動などが、個人の行動に影響していると指摘。日本よりも進んでいるとはいえ、ワクチンや検査についても後ろ向きだと言及しました。

こうした状況のなか、左派 PCdoB のディノ氏が知事であるマラニョン州での、検査の強化など感染抑制が効果的・効率的と好評であると紹介。また、2020年の統一地方選で、セアラ州の州都フォルタレザ市で「野党共闘」の候補が、ボルソナル大統領の応援する候補を破ったことも注目されました。来年、2022年には、大統領選挙を控え、左派で、元大統領のルラ氏が、出馬に意欲を示していると報じられており、否が応



でも、ボルソナロ政権のコロナ対応が問われることとなると指摘されました。

山崎氏は最後に「社会主義、共産主義の旗をしっかりと掲げている国や州で、新型コロナウイルスの感染が効率的に抑制されていることがよくわかった。国際連帯として、社会的弱者を含めた人々の命と健康を最優先に、独占資本の支配からの解放を展望すること、自由と民主主義の促進、社会正義の実現などが共有されるべきだ」とまとめられました。

参加者からは、「ブラジルの感染状況がひどいというぐらいしか知識がなかったが、野党共闘を構成するような政党等の活動もあって、成果をあげ、今後の政権交代もあり得るという状況を知ることができ、勉強になった」などの感想が寄せられました。

(事務局長 井村 弘子)

## 千葉

### コロナ禍の活動を どう進めるか

昨年来、緊急事態宣言が繰り返し出され、近頃では変異株が増大するなどワクチン接種が進められているものの、なかなか出口が見えず不安材料は尽きない。そういう状況の中でどう活動を進めたらいいのか。

新型コロナの感染拡大以降、会場での講演会開催は昨年11月の総会と講演会（ZOOM併用）のみで、機関紙発行を中心に紙上で会員・読者の交流をはかってきた。この間2回往復はがきを全会員・読者に送り、コロナ禍の生活の様子や政治・社会への思いなど自由に綴ってもらった。いずれも1割を超える返事があり、中には紙面には書ききれないとメールや手紙

での返事も幾つかあって、貴重な交流の場「コロナ禍を生きる」が継続した。

国際署名「戦争するな！どの国も」は、去年は依頼した団体も活動自体が困難でいつものように署名が集められなかった。今年こそは、いつも通りメーデーをスタートに取組もうと思っていた矢先、ZOOM配信となりくじけそうになった。でも、これまで同様団体回りから始めようと決め、5月中旬から6団体を訪問。毎年の事で顔なじみとなり、名刺交換不要でどこも快く引き受けてくれた。6月中旬現在、少しずつ署名が届いている。第2弾の訪問も現在検討中だ。

講演会は、やっと7月にマンマー問題で根本敬教授（上智大）に依頼して開催予定。昨年来、どこもZOOMでの会議や講演会だが、高齢者にとってけっこうハードルが高い。昨年総会でのZOOM参加者は5人。この壁をどう乗り越えたら良いか、模索中だ。会場とZOOM併用での開催とし、日本AALAを通じて全国の会員にも呼びかけたいと考えている。（事務局長 上田 敦子）

## 北海道

### 日露戦争で戦死した 祖父が縁で会員に

「やっと伊藤熊平さんのご遺族に巡り会いました」。昨年末一人の男性が電話をかけてきた。「伊藤熊平」とは私の祖父、明治20年代に親兄弟とともに北海道オホーツク海沿岸の一寒村に屯田兵として入植、日露戦争に招集され明治38（1905）年、奉天（現・瀋陽）で戦死した。

電話をしてきたのは元高校教師のAさん。定年退職後、北大で非常勤講師をしながら大学院博士課程に在籍、学位取得をめざしている方だ。大学院では「明治期北海道における戦争と慰霊」というテーマで、「西南戦争」、「日清および台湾征服戦争」、「日露戦争」

などの戦没者の慰霊状況について研究しているという。Aさんは、祖父が入植した村の「村史」などから、長男・鶴吉が札幌市に移住したことを知った。鶴吉は私の父、50年前に亡くなったが、電話帳にその名が残っていたのが幸いだった。

コロナの拡大や双方の都合で遅くなったが、4月にAさんにお会いできた。彼は、父が整理して箱につめてあった祖父の遺品、とくに「軍隊手帳」や招集・戦死をめぐる軍や村からの手紙などに興味を示した。非常に資料価値が高いという。私は、何かに役立つのなら活用してほしいと思っている。

私は自己紹介も兼ねて道 AALA の国際連帯の活動を紹介、過去の侵略戦争にどう向き合うかも連帯運動の大切な課題だと話した。Aさんは、道 AALA 副理事長で、朝鮮人の強制連行と遺骨返還ですぐれた仕事をしている殿平善彦さんと面識があるという。入会を訴えると、「何かお手伝いができると思う」と快諾してくれた。こんな経過で仲間が増えるとは意

外だった。Aさんは、その後、晴れて学位も取得。きっと AALA の会員の一人として力を発揮してくれることを期待している。

北海道 AALA の組織拡大は、今年に入って会員はこの1名と読者2名です。コロナ禍の中でたやすくはないが、何とか会員を増やそうと議論している。

(理事長 伊藤 恵夫)

200人を超える会員のみなさまから約110万円(6月18日現在)の事務所移転緊急募金が寄せられました。募金は備品、PC、電話など通信手段の移転、廃棄物の処理、スチール棚と紙折り機の購入などに支出することができました。AALAの活動拠点として新事務所が6月1日から機能しています。会員のみなさまに心からお礼申し上げます。



## 海外に行きたい そして山にも登りたい!

大阪 AALA の常任委員で会計担当をしています。そして、大阪市役所労働組合の執行委員と大阪争議団共闘会議の議長としても課題に追われる日々を過ごしています。これだけでも手が回らない状態であるのに、昨年5月から大阪市役所の会計年度任用職員として4年ぶりに「職場復帰」しました。体が二つほしいではなく、三つほしいという状態です。

AALAには、世界情勢を学びながら海外に行ける!との魅力を感じて、6年ほど前に二つ返事で入会したのを覚えています。「何

でも見てやろう」精神です。海外のいろいろな国の人々と交流し、そして素晴らしい景色を見てみたい、できれば趣味の山にも登りたいとの思いでした。

しかし、先に紹介したように他の活動との兼ね合いで思うように海外には行けませんでした。そんな中で3年前に AALA として初めて行った海外が韓国でした。真夏のソウルであのろうそく革命の勝利に大きな貢献をした参与連帯の人たちとの交流は大きな刺激でした。

翌2019年の夏には、ニカラグアに行くことができたことも貴重な経験でした。革命40周年記念の大集会に参加し、その後の祝賀交流会ではオルテガ大統領に直接会うことができました。このニカラグア訪問は、昨年亡くなった大阪 AALA 代表委員で日本 AALA 前代表理事の沢田さんが健康上の理由から参加を辞退されたため、私が参加することになったものです。しかし、私以外の参加者はそ

れぞれ第一線で活躍しておられる方ばかりで、あまりにも初心者の私としては、気おくれとプレッシャーで毎日胃が痛む思いで過ごしていたのを思い出します。しかし、めったに訪れる機会のない南米の小国の自主独立・非同盟の気概と寛容の精神を学ぶことができたことはかけがえのない体験でした。

昨年の年明けから始まったコロナ禍で、日本という国の危機対応能力や政治力というものが世界の中では二流三流の国であることがさらけ出されました。コロナを収束させ、海外に行けるようにするためには、国民不在で危機に対応もできない政権。そんな政権を変えることがどうしても必要であることも見えてきました。

それを実現させ、アジア・アフリカ・南米の国々を訪ねて、人々と交流し、そして山にも登っている自分を今から想像してワクワクしています。